

2016-B		V 14-B			
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構科学技術産業局(OECD/DSTI)等拠出金			
種 別		☒ イヤマークのみ ☐ 一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局国際経済課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDを通じて各国の産業・イノベーション政策、貿易政策を始めとする経済産業政策に係る必要な調査や分析を行い、経済成長や貿易自由化の議論と相互評価を通じてルール形成を主導する。また、OECDによる政策提言を通じて、各国の事業環境整備を促進することにより、我が国産業の発展及び海外展開を一層推進する。特に、知識資産や貿易構造に着目した国及び産業の成長実現やイノベーションを促進するための政策に重点を置き、分析・提言を行う。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成28年度	55,201	403		1ユーロ= 137円	0
平成27年度	55,201	394		1ユーロ= 140円	0
平成26年度	42,651	431		1ユーロ= 128円	0
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECDは経済問題全般について協議する国際機関であり、約1,400名を超える専門家を抱え「世界最大のシンクタンク」である。OECDのレポートやその勧告には世界から一定の評価が与えられており、また、閣僚理事会には毎年加盟各国の首脳・閣僚が出席し、経済にまつわる様々な政策に関する議論が展開される。OECDの目的は、各国の事業環境整備の促進、制度調和等に国際的に取り組もうとするものであり、これらの活動に対し、我が国として積極的に参加していくことにより、世界的ルールメイキングを主導し、国際的に活躍する我が国企業に裨益する環境を構築することが可能となる。 さらに、経済産業政策の企画立案に必要となる他国の先進的な事例に関する情報収集及び分析が不可欠であり、この点において、OECDは加盟国及び主要非加盟国(中国、インド等)の種々の経済指標及び政策情報を横断的に収集・分析していることから、より効率的に我が国の政策立案に資する情報を入手することが可能となる。 加えて、現在OECDが取り組んでいるサービス貿易を制限するような各国規制の国際比較を可能にするデータベース・指標は、対象分野や対象国を拡大しながら整備されているところであり、我が国の通商交渉上の材料として活用していくものである。また、「東南アジア地域プログラム」において、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)との共同研究等を促進し、OECDの調査・分析をアジア政策の深化に活用する。					
d					